



## 物価高から暮らしを守る



物価高が続いています。政府は昨年の総合経済対策で、ガソリン代や電気代・都市ガス代などの負担軽減措置を今年4月末まで延長しましたが、LPガスなど、地域で対応する措置は含まれておらず、各地域の実情に合わせて、きめ細かな支援策を進めることができる「重点支援地方交付金」の予算が追加されました。

### 黒岩知事に緊急要望

そこで公明党県議団は昨年11月24日、以下の対策（抜粋）を求める緊急要望を行いました（=写真）。

◆ LPガスの負担軽減策

◆ 高齢者施設・障害者施設や医療機関、私立学校等の光熱費高騰対策

◆ 中小貨物輸送事業者の燃料価格高騰対策

◆ 農林水産業への支援



### 12月補正予算で対策

その後、県は昨年12月6日、12月補正予算案を県議会に提出。そのなかには、要望していたLPガス料金へ負担軽減策や医療機関や福祉施設などへの光熱費支援、中小貨物運送事業者への燃料価格高騰分の支援などが盛り込まれました。この補正予算案は、昨年12月18日に可決しました。

公明党県議団は、これからも暮らしを守る取り組みに全力をあげてまいります。

※補正予算案の詳細は、二次元コードからご覧ください。



12月補正予算案